平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名　株式会社 ホーブ　　上場取引所　東
コード番号　1382　URL http://www.hob.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 政場 秀
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営管理部長　(氏名) 吉田 周史　TEL 0166-83-3555
四半期報告書提出予定日　平成29年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績 (平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	705	7.2	△69	―	△68	―	△68	―
29年6月期第1四半期	658	△8.2	△64	―	△63	―	△66	―

(注) 包括利益　30年6月期第1四半期　△68百万円　(―%)　29年6月期第1四半期　△65百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	△89.70	―
29年6月期第1四半期	△86.63	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	810	391	48.3	513.83
29年6月期	821	459	56.0	603.63

(参考) 自己資本　30年6月期第1四半期　391百万円　29年6月期　459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	―	0.00	―	0.00	0.00
30年6月期	―				
30年6月期 (予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成30年 6月期の連結業績予想 (平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,420	11.8	93	―	93	―	80	―	105.93
通期	4,135	11.1	63	―	63	―	47	―	62.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	762,000 株	29年6月期	762,000 株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	212 株	29年6月期	146 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	761,810 株	29年6月期1Q	761,925 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
３．その他 …… 8
（継続企業の前提に関する重要事象等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、米国政権の政策動向や北朝鮮問題、新興国経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「ペチカプライム」、「ペチカサンタ」及び新品種「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）を軸とした従来の業務用販売に加え、新品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売を展開し、いちご果実及びその他青果物の販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高705,834千円（前年同期比7.2％増加）、営業損失69,000千円（前年同期は営業損失64,742千円）、経常損失68,547千円（前年同期は経常損失63,472千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失68,333千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失66,006千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（いちご果実・青果事業）

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当期間におけるいちご果実販売は、主に自社品種と輸入いちごを併用した販売を行っております。

主力となる自社品種においては、従来の業務用としての販売に加え、食味の良い新品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録申請名「ペチカほのか」）の生食用としての販売拡大に注力してまいりました。生食用の売上高については前期を上回りましたが、業務用の売上高の減少を補うことは出来ず、いちご果実全体の売上高、利益は前年を下回る結果となりました。

その他の青果物については、青果卸売業者向けの輸入青果物の取扱量が増加したことにより、売上高は増加いたしましたが、コンビニエンスストアを中心とした既存取引先のアイテム縮小による使用量減少により、利益は減少いたしました。

一方で、業務の効率化を図ることで運送費の削減を行うなど、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は655,118千円（前年同期比30.2％増加）、営業損失は19,651千円（前年同期は営業損失27,913千円）となりました。

（種苗事業）

種苗生産販売事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」に加えて、新品種の「ペチカほのか」（商品名「なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を含めた３品種の種苗を生産販売しております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね２体系の作型があります。当第１四半期連結累計期間におきましては、秋定植用苗を販売しております。

前年同期と比べて、新たに秋定植を始める生産者がいたものの、全体としては高齢化による栽培休止や一部生産者において秋定植から春定植への作型を変更した影響により、苗販売数量は約10％の減少となりました。

この結果、種苗事業の売上高は6,679千円（前年同期比10.4％減少）、営業利益は862千円（前年同期比52.4％減少）となりました。

（馬鈴薯事業）

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなります。主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の２体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第１四半期連結累計期間におきましては、主に秋作種馬鈴薯の販売を行っております。

種馬鈴薯の販売は、九州産の作況が悪く供給が不足したことで販売数量が確保できず、また、青果馬鈴薯の販売は、市場価格が低迷していることで販売を控えたため、売上高、利益ともに前年同期を下回ることとなりました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は25,191千円（前年同期比80.3％減少）、営業損失は3,204千円（前年同期は営業利益2,824千円）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社グループの商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も積極的に展開しております。当第１四半期連結累計期間は、一般荷主の配送コースの終了があったことから売上高、利益とも前年同期を下回ることとなりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間における運送事業の売上高は18,844千円（前年同期比6.8％減少）営業損失は1,682千円（前年同期は営業利益3,325千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して21,292千円減少し、当第１四半期連結会計期間末で716,041千円となりました。これはたな卸資産が増加したものの、現金及び預金、売掛金が減少したことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して10,115千円増加し、当第１四半期連結会計期間末で94,028千円となりました。これは機械装置及び運搬具が増加したことが主因であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して58,070千円増加し、当第１四半期連結会計期間末で242,219千円となりました。これは買掛金が増加したことが主因であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して805千円減少し、当第１四半期連結会計期間末で176,418千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して68,442千円減少し、391,432千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の56.0％から48.3％となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社事業においては、第２四半期連結会計期間に主力商品の最需要期を迎えることから、第２四半期連結会計期間に売上高・売上総利益が偏る傾向があり、現時点で連結業績予想を見直す状況に至っていないため、平成29年８月９日の「平成29年６月期決算短信」で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。ただし、今後、業績予想に変更が生じた場合には必要に応じて見直しを行います。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,048	282,220
売掛金	331,380	294,997
たな卸資産	59,000	91,425
未収還付法人税等	2,762	3,946
その他	43,402	43,774
貸倒引当金	△260	△321
流動資産合計	737,334	716,041
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,367	12,644
土地	37,400	37,400
その他（純額）	158	142
有形固定資産合計	38,926	50,186
投資その他の資産		
その他	46,413	44,835
貸倒引当金	△1,426	△993
投資その他の資産合計	44,987	43,841
固定資産合計	83,913	94,028
資産合計	821,248	810,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,926	162,637
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払法人税等	385	96
賞与引当金	－	5,747
その他	65,828	60,729
流動負債合計	184,149	242,219
固定負債		
長期借入金	48,740	45,488
退職給付に係る負債	38,263	39,379
役員退職慰労引当金	85,230	86,572
その他	4,990	4,978
固定負債合計	177,223	176,418
負債合計	361,373	418,638

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△393,659	△461,993
自己株式	△166	△232
株主資本合計	459,674	391,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	157
その他の包括利益累計額合計	199	157
純資産合計	459,874	391,432
負債純資産合計	821,248	810,070

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年７月１日 至　平成28年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年７月１日 至　平成29年９月30日）
売上高	658,624	705,834
売上原価	527,316	603,315
売上総利益	131,308	102,518
販売費及び一般管理費	196,050	171,519
営業損失（△）	△64,742	△69,000
営業外収益		
受取利息	315	81
貸倒引当金戻入額	117	－
受取補償金	409	405
その他	426	110
営業外収益合計	1,269	596
営業外費用		
支払利息	－	49
為替差損	－	94
その他	0	0
営業外費用合計	0	143
経常損失（△）	△63,472	△68,547
税金等調整前四半期純損失（△）	△63,472	△68,547
法人税等	2,533	△213
四半期純損失（△）	△66,006	△68,333
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△66,006	△68,333

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年７月１日 至　平成28年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年７月１日 至　平成29年９月30日）
四半期純損失（△）	△66,006	△68,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△42
その他の包括利益合計	216	△42
四半期包括利益	△65,790	△68,376
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,790	△68,376
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

３．その他

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは前連結会計年度までに継続して営業損失及び当期純損失を計上し、また、当第１四半期連結累計期間においては69百万円の営業損失、68百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当第１四半期連結会計期間末において現金及び預金282百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために主要な取引銀行３行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

①いちご果実・青果事業の収益確保

当社は、夏秋期において自社いちご品種販売を中心にしております。平成26年には、新品種２品種（「ペチカほのか」・「ペチカエバー」）の品種登録申請を行い、平成29年に品種登録を完了いたしました。

近年、他品種を含めた夏秋いちごの栽培面積が全国的に拡大したことにより、出荷量がピークを迎える７月下旬頃に一時的に供給過剰となる傾向が続いております。この状況を受け、業務用途以外の新たな販路の開拓を課題としておりました。

新品種「ペチカほのか」は、平成28年より本格的に生産が始まり、北海道で生産されたものを商品名「夏瑞／なつみずき」として販売を開始しております。本品種は食味の良さが最大の特長で、これまでになかった夏場の生食用市場を開拓できる画期的な品種であります。この特長を活かし、業務用に加え、夏秋期の生食用市場の開拓並びに「夏瑞／なつみずき」のブランド力の向上に努めてまいります。

新品種「ペチカエバー」は商品名を「コア」とし、平成29年より本格的に生産を開始しております。本品種は収量性が高く、本品種の導入により、促成いちごとの端境期及び夏秋いちごの品薄となる時期の出荷量の確保を図ります。今後はこの新品種２品種を展開することで、夏秋期におけるいちご果実の収益確保に繋げてまいります。

また、促成いちご販売時期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化し、利益の改善を図ります。

さらに、顧客への配送の効率化を図ることで運送費を削減し、事業全体としての利益の確保に努めます。

②種苗事業の収益拡大

これまで夏秋期に生産されるいちごは主に業務用として使用され、冬春期のように生食用の市場はほとんどなく、また生食用に適する品種は存在しませんでした。新品種「ペチカほのか」はこれまでの夏秋いちごにはない食味の良さを有していることから、従来の業務用の産地に加え、生食用を主体とした産地展開を図ることによって、種苗事業の収益拡大に努めてまいります。

③馬鈴薯事業における海外オリジナル品種の販売拡大

馬鈴薯事業においては、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種は、国内の一般品種とは異なる食味や色、加工適性といった特長を持つものの、栽培面積が未だ少ない状況であります。当社はこの海外オリジナル品種の生産地を拡大し、特に青果馬鈴薯の販売を強化することによって一般消費者に対する知名度を向上させ、種馬鈴薯の販売拡大に繋げてまいります。

④運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率化により、収益の確保に努めてまいりました。今後も、自社配送と提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ってまいります。

⑤人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。近年の気象条件等の自然環境は変化しており、その影響を軽減するためには、机上の学習だけではなく、経験をとおして学ぶことが重要であります。当社では、いちご果実の生産指導を生産者に対し行っていることから、事業経験をとおして社内に蓄積されるノウハウや技術を共有・継承することで、今後も優秀な人材の育成に努めていく方針であります。